

財務担当役員メッセージ

取締役 専務執行役員
事業管理本部長

吉沢 勲

(社)日本証券アナリスト検定会員



財務責任者としての責務を果たすとともに「コーポレート」「人事総務」「システム」を管掌

2014年度から事業管理本部長として、当社グループの財務責任者であるとともに、「コーポレート」「人事総務」「システム」を管掌しています。経営目標に沿ってヒト・カネ・コトを一元的に運営し、効率的に事業推進を支えてきました。部内ではデジタル化・

オンライン化を進め、部員のスキル向上や情報共有を通じて組織風土の変革を進め、間接コストの削減と現業部門への浸透を図ってまいります。

変革期を支える健全な財務体質の維持と収益目標

当社は急速に進む自動車のEV化に対し、軽量・高剛性の車体開発の進化に加え、EV関連事業としてのバッテリーハウジング開発、モーターコアの新規開発に着手しました。R&D拠点の東京ラボはマーケティング機能を加え機能の拡充を図っています。先進技術の研究・実装には健全な財務体質と同時に、潤沢な

営業キャッシュ・フローが不可欠です。当社は2020年代前半に売上高3,000億円、営業利益200億円達成を目標としています。2019年以降の自動車市場の変調等により未達となっています。事業領域の拡大による売上高の増加を図るとともに、徹底した原価管理と間接経費の削減を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響と財務規律の重視

昨年のコロナ禍での一時的な資金確保は、生産再開により正常化しました。各国政府の積極的な財政・金融政策が奏功しましたが、危機に際して機動的に資金吸収ができる、強固な財務体質の維持

が重要であり、今後も信用格付けA-(安定的)を維持する財務規律を重視しています。将来の気候変動や新たな感染症など重大な事業リスクに備えるため、現在の自己資本比率を維持してまいります。

無形資産投資の拡充の狙い

当社は先進技術の研究開発を積極的に進め、さらに、経営戦略に沿った知財の創造に着手しました。収益環境に拘わらず、積極的な開発投資を継続していますが、将来のマネタイズ化も念頭に置いています。さらに、品質・原価領域でのDX推進を現在準備しています。人材面では、モノづくりに精通した人材のリスクリングに取り組んでいます。例えば昇格試験に財務・管理会計を導入し、現場レベルの財務・原価の理解を深め、財務KPIの全社展開を図る土壌が整ってきました。人材の流動化対策として、退職給付制度を見直し、同時に積立金運用を財務主導で高度化していきます。無形資産の拡充を積み重ね、市場と

の対話を通じて、低位にとどまる株価純資産倍率の向上を図ってまいります。

研究開発費推移

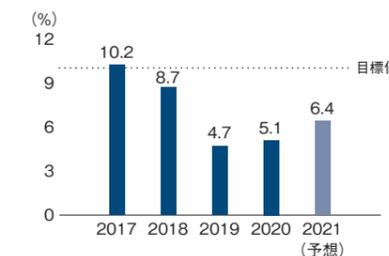


資本コストと収益性

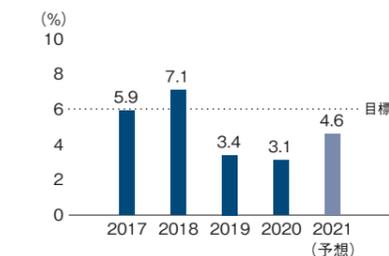
企業価値の向上を図るために、資本コストを上回る収益性が重要です。当社はROE、ROICを重視しながら、投資効率の向上に努めています。自動車市場が変調をきたした2019年度から、ROE、ROICが目標値を下回っています。ROEの構成項目のうち、自己資本比率の逆数を2と固定すると、売上高利益率と回転率の向上を図ります。今後の生産回復や新規受注拡大局面において、金型設備製作のリードタイム短縮や設備原価の低減等

により資産回転率を改善しつつ、コロナ禍で進めた低コスト体質を維持し、売上高営業利益、総資産利益率の向上によって、早期のKPIの目標回帰を目指します。また、稼ぐ力を測る指標として、EBITDAを用いています。売上拡大のためには新規の設備投資が伴うことから、キャッシュの回収を重視した、稼げる投資の選択を行ってまいります。

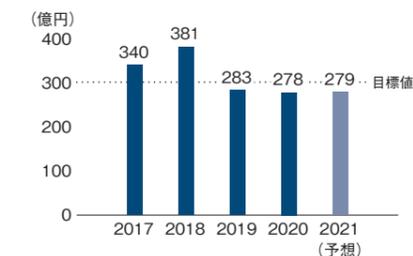
ROE(自己資本純利益率)目標▶10%



ROIC(投下資本純利益率)目標▶6%



EBITDA(利払・税償却前営業利益)目標▶300億円



【参考：当社資本コスト推計の試算】

株式資本コスト 8.1% = リスクフリーレート1% + 個別ベータ値1.3 × 株式リスクプレミアム5.5%

WACC 4.57% = (リスクフリーレート1% + 信用スプレッド(A-格) 0.2%) × (1 - 実効税率30%) × 0.5 + 株式資本コスト8.1% × 0.5

中長期的な環境対策投資の方針

当社はCO₂排出量(Scope1+Scope2)を2030年度50%、2040年度100%削減(2013年度比)を宣言しています。現在、具体的な環境投資計画を策定中ですが、製造工程におけるCO₂排出は、電力を除くと僅少です。再生可能エネルギーを使用した電力購入、太陽光自家発電増強、既存工場の省エネ投資な

どを費用対効果を見極め進めていきます。さらに、EV化に対応した新規生産ライン導入や中国での新工場建設を予定しています。資金手当ては中国・欧州・アジアは自前で、日本・北米は環境債を含めたファイナンスを検討してまいります。

株主還元の方針

当社は、成長投資のための強固な財務体質維持を図りつつ、株主還元としての安定的・継続的な増配を行うことを最重要課題としています。今期はジーテクト発足10周年を記念して1株当たり6円の特別配当を実施します。2022年3月期は1株当たり56円と12期連続増配を予定しています。

当社は一定の配当性向を目標としていませんが、当期純利益の変動に左右されにくい、自己資本に対する配当利回りであるDOEを念頭に運用してまいります(2021年3月期1.72%)。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度(予想)
1株当たり配当金(円)	36	39	46	48	50	56
配当性向(%)	16.2	14.8	18.9	36.5	32.9	28.0
DOE(%)	1.63	1.61	1.75	1.75	1.72	-
売上高(億円)	2,061	2,198	2,556	2,283	2,094	2,387

事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持しつつ、果敢な成長投資と株主還元を継続し、企業価値を向上してまいります。引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。